

平成27年度 第3回公立大学法人鳥取環境大学経営審議会 議事要旨

- 日 時 平成27年11月5日(木) 10:00~12:05
- 場 所 公立鳥取環境大学 大会議室(本部講義棟3階)
- 出席者 河原正彦委員、三野徹委員、岡部哲彦委員、林田英樹委員、山田憲典委員
渡邊良人委員 [6名/10名]
葉狩弘一監事、松本美恵子監事[2名/2名]
- 欠席者 高橋一委員、若原道昭委員、藤縄匡伸委員、吉田圭子委員

【議事】

- 1 前回議事要旨の確認
原案のとおり了承。

- 2 審議事項

- (1) 平成27年度補正予算(第3回)について
資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

- (2) 翌年度以降の債務負担行為について
資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

- (3) 平成28年度予算編成方針について
資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。
主な意見・質疑は以下のとおり

<意見交換・質疑応答>

- ・カリキュラム改革に伴い、大きな変更があったようだが、人員の増強など、どのような目的・展望に基づいて増員を検討されているか。

⇒9人の教員増員については、環境学部3人、経営学部3人、人間形成教育センター3人の配分であり、環境・経営学部に関しては、今回のカリキュラム改革に基づいて授業科目の改革を行い、それぞれに必要な教員を増員することとした。

人間形成教育科目においても、同じく改革を行い、英語科目の専任教員を増員する。本学は他大学に比べ、英語の専任教員が不足していることから、英語科目の6割程度を専任教員が対応できる体制に持っていきたい。

(補足)〜リベラルアーツ教育の充実〜

両学部のある程度深く修得できるようにしたい。環境、経営、そして歴史、文学という分野を修得させる。また、各学部が、それぞれの学部からどのような学生を輩出したいかを踏まえ、新しい科目改革を行ったものである。

- ・語学教育の充実、環境学部はこれまで不十分であった分野を修得させようという目的は理解できた。しかし経営学部は、むしろこれまでできていなかったのかと思わせる内容である。

⇒経営学部は、管理会計の分野が一部不十分であったので、これを充実させ、マーケティングも教員が1名しかいなかったのを増員し、充実を図った。経営史はこれまでなかった分野なので、新しく設けたものである。

⇒8月に設置者運営協議会、県のサマーレビューで、概ね理解を得ている。今後、それに基づき正式に予算要求する。

- (4) 公立大学法人公立鳥取環境大学組織規程等の一部改正について
資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

<意見>

- ・課題をしっかりと捉えて専門的な新設委員会を設けることは意義あるものである。

3 協議事項

- (1) 情報システムのアウトソーシングについて

資料に基づき説明があり、アウトソーシングを導入する場合のそれぞれの案について検討し、B案を基に検討を進めることで、承認された。

<質疑応答>

- ・大学の立場や企業として、どのようなことを考えておられるのか。

この事業をするにあたって、学校として、どうしたいかという方向性が示されるシステムが良いと考える。

- ・システム導入に関し、昨今はクラウド管理中心になっていることもあるが、もっと自由な発想で考えて、学生のニーズに答えられるようにしていただきたい。

新鮮な感覚で以て、自由に変化に対応できる、意欲的な人を主導に、対応をしていただきたい。

⇒貴重なご意見として承る。現在の段階でどこまでできるかを引き続き考えていきたい。

- ・アウトソーシングの業者は県内・外の業者で、どうお考えか。

⇒県内外の業者に声掛けし、手の上がった業者にシステム分析を委託した。現在、仕様書を作成中である。

- ・例えば3年に1回の頻度等で、本当にこのシステムでいいのかと診断を受けるのは必要。

⇒まず業者や内容を選定する段階でのチェックと、導入する中で、本学専門教員の協力を得ながらのチェックを怠らないようにする。

4 報告事項

- (1) 近況報告

資料に基づき、在籍者の状況、全国高校生論文実施結果その他近況について報告があった。

<意見交換・質疑>

- ・オープンキャンパス参加者は、保護者も入れた数か。

⇒1222人中、552名が受験対象者（高校3年生）であった。

なお、AO入試合格者の83%が、オープンキャンパスに参加していた。

- (2) 公立大学法人公立鳥取環境大学会計監査人の選定について

資料に基づき報告があった。

(3) 平成27年度公立大学法人公立鳥取環境大学監事監査計画について
資料に基づき報告があった。

(4) 公立大学法人公立鳥取環境大学中期目標に係る中間評価及び中期目標の見直しについて
資料に基づき報告があり、昨年までの変更点として、評点評価を点数制だけでなく、相対的な段階評価（A～C等）とする案が示された。

また、中期計画を達成するための目標に、「社会貢献・地域貢献」の項目を追加するとともに、目標数値について、以前内容を一部変更する旨審議会等で説明していたが、設置者との協議の結果、公開講座の定義の見直し、オープンキャンパスの参加人数及び保護者会の手法の変更に関する目標数値の変更は見送ることになり、退学率については当該年度間に退学した学生の割合により算出する方法を追加することとした旨、説明があった。

(5) カリキュラムの見直しについて

資料に基づき報告があり、主な改革内容として、

- ・学部で指定された特定の科目に対し、他学部の学生が取得した場合、人間形成科目（教養科目）の一部として単位の認定ができる。
- ・英語授業時間を変更し、45分とし、各学期に2科目ずつ設けることから、週に4日は英語の授業があるという環境を実現し、学生の英語力を高める。
これに伴い、中・韓・露語の第二外国語を、選択必修から、選択科目とした。
- ・進級要件の設定。

について、説明があった。

主な意見・質疑は以下のとおり

<質疑応答>

- ・カリキュラム改革について、外部にもよくわかるようにして頂ければと思う。説明責任を果たしていただきたい。
⇒善処する。
- ・4年生の科目について、配当科目が少ないように見えるが、卒業研究のみか。
⇒3, 4年生は、1, 2年生での基礎学修を基に、プロジェクト研究での高度な研究を目指している。
4年になって初めて、[プロジェクト研究7]を取ることができる、という表現であり、4年生であっても3年生以下の未修得であった科目を受講することはできる。
- ・両学部とも、物事の基礎（根幹）となる部分を知る必要があると思う。まずは、事象の理由や原因、「なぜ駄目か、なぜ良いか」ということを理解する必要がある。
⇒貴重な意見として承る。
「環境」に限ると、技術的な側面に着目しがちだが、倫理的な面もはらんでいることを、学生に学ばせていきたい。

(6) 大学院設置の経過及び今後の予定について

資料に基づき報告があった。

(7) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生事業」「地（知）の拠点大学」の認定結果について

資料に基づき報告があった。

<質疑応答>

・予算はどのような状況か。

⇒単年度では、人件費として 250 万、事業科目として 100 万程度になると、想定している。

これを超えて必要な場合は、大学独自の財源からの費用負担も必要になると考えている。

(8) 入試実施状況

資料に基づき報告があった。

(9) 就職活動状況

資料に基づき、就職内定状況について報告があった。

(10) 大講義棟の増築について

資料に基づき報告があった。

5 その他